

岡山市内の建築物等における県産材等の利用促進に関する方針

平成23年11月1日

変更 令和5年4月1日

第1 目的

「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成22年法律第36号）」（以下「法」という。）に基づく、「建築物における木材の利用の促進に関する基本方針（令和3年10月1日木材利用促進本部決定）」（以下「国方針」という。）及び「岡山県県産材利用促進指針（平成29年5月31日策定）」（以下「県指針」という。）に即し、「岡山市内の建築物等における県産材等の利用促進に関する方針」を定め、建築物等への県産材等の利用促進を通じて、健全な森林の育成や地球温暖化の防止、循環型社会の形成、林業及び木材産業の振興に資することを目的とする。

第2 市内の建築物における県産材等の利用の促進のための施策に関する基本的事項

1 県産材等の利用を促進する建築物

公共建築物（当方針において、法第2条第2項に規定する公共建築物をいう。）については、率先して県産材等の利用に努めるものとする。

その他建築物（当方針において、法第2条第1項に規定する建築物のうち公共建築物を除くものをいう。）を整備する者は、県産材（当方針において、岡山県県産材利用促進条例（平成29年岡山県条例第30号）第2条第1号の規定による。）等の利用に自ら努めるものとし、市は、県産材等の利用が図られるよう幅広く呼び掛け、その理解と協力を得るよう努めるものとする。

2 積極的に木造化を促進する公共建築物の範囲

公共建築物を整備する者は、進展の見られる木材の耐火性等に関する技術の普及や木造化に係るコスト面の課題の解決状況等を踏まえ、建築基準法その他の法令に基づく基準において耐火建築物とすること、又は主要構造部を耐火構造とすることが求められる場合等を除き、木造化に努めるものとする。

ただし、木造と非木造の混構造とすることが、耐火性や強度に優れ、間取りなど建築設計の幅も広がり、純木造と比較して合理的となる場合には、その採用についても検討するものとする。また、災害時の活動拠点等に必要な施設、治安上等の目的等から木造以外とすべき施設については対象外とする。

3 公共建築物における県産材等の利用の促進のための施策の具体的方向

公共建築物を整備する者は、建築材料はもとより、公共工事など建築材料以外の各種製品の原材料及びエネルギー源としても、県産材等の利用に努めるものとする。

（1）公共建築物

率先して木造化に努めるものとする。木造化が困難と判断される場合でも内装等は木質化に努めるものとする。

(2) 公共工事

コスト等を勘案の上、県産材等を利用し、環境に配慮した自然共生型の工種・工法の採用に努めること。

(3) その他

公共建築物において使用される机、椅子、書棚等の備品及び紙類、文房具等の消耗品については、県産材等製品導入に努めるものとする。

第3 市が整備する公共建築物等における県産材等の利用の目標

- 1 市有施設の建築にあたっては、次の各号に掲げるものを除き、地上2階建て以下かつ延べ床面積が3,000㎡以下の施設は木造化に努める。
 - (1) 建築基準法等の法令や施設の設置基準などにより、木造化をすることが困難な場合
 - (2) 著しく費用を要するなど、費用対効果の観点から木造化が適当でない場合
 - (3) 施設の内容や、構造に要求される性能・耐久性等により、木材の利用が困難な場合
 - (4) 施設の用途や保安、維持管理などの特殊性により、木造化することが困難な場合
 - (5) その他、木造化することが困難な場合。
- 2 木造・非木造にかかわらず、木質化が可能な床や壁等の内装材については、法令上の制限等がある場合を除き積極的に木質化を図る。
- 3 市民の健康的で安らぎのある公共空間を供する施設や地域のシンボリックな施設、また多くの市民の利用が見込まれる施設は、より積極的に木造・木質化に努めるとともに、ロビー・応接用テーブル・椅子などの備品等に県産材等製品を積極的に使用する。

第4 その他市内の建築物における県産材等の利用の促進に必要な事項

1 コスト面で考慮すべき事項

公共建築物を整備する者は、部材の点検・補修・交換が容易となるよう設計上の工夫により維持管理コストの低減を図るものとする。

この場合、その計画・設計等の段階から、建設コストのみならず、維持管理及び解体・廃棄等のコストを含むライフサイクルコストについても十分留意するものとする。

2 体制の整備に関する事項

市は、県産材等の円滑な利用を推進するため、関係機関との円滑な連絡調整等を行う。